

## 平成29年度 第1回函館市福祉政策推進会議 会議概要

### ■日 時

平成29年11月17日（金） 午後6時25分～8時00分

### ■場 所

函館市役所 8階第1会議室

### ■協議事項

- 1 座長の選出について
- 2 福祉コミュニティエリア整備の進捗状況について

### ■会議資料

- 1 福祉コミュニティエリア整備事業状況説明及び概要
- 2 北海道函館暮らしセミナーちらし
- 3 日吉地区におけるニーズ調査から提案できるコンテ日吉での地域活動
- 4 福祉コミュニティエリア整備推進事業のこれまでの経緯（当日配布）

### ■出席委員（6名 ※欠席委員なし）

池田委員，大橋委員，齋藤委員，相馬委員，野村委員，山田委員

### ■事務局職員

- ・保健福祉部 藤田部長，佐藤次長  
地域福祉課 和久井課長，三戸主査，伊藤主査，藤井主任主事

### ■関係機関（事業者）

株式会社ハーモニー 事業本部統括管理部部長 佐藤氏  
株式会社北海道二十一世紀総合研究所 客員研究員 清水氏

### ■傍 聴

なし

### ■報 道

- 1 社（函館新聞社）

### ■会議要旨

- 1 開会
- 2 協議事項
- 3 その他

**事務局（伊藤主査）**

定刻より早いですが、平成29年度第1回函館市福祉政策推進会議を開催する。  
はじめに、藤田保健福祉部長からご挨拶を申し上げます。

**事務局（藤田部長）**

— 部長挨拶 —

**事務局（伊藤主査）**

本日は、新委員で行う第1回目の会議なので、席順に従い、委員をご紹介します。

— 委員紹介 —

今後2年間にわたり、市の福祉施策について議論いただくことになるので、よろしくお願ひしたい。

また、委員の指定にあたり、委員の皆様それぞれに指定書をお渡しすべきところだが、あらかじめ郵送でお配りしたので、ご了承願ひたい。

続いて、事務局である函館市保健福祉部職員を紹介する。

— 事務局紹介 —

福祉コミュニティエリア整備事業者をご紹介させていただく。

— 事業者紹介 —

会議次第に従い進めさせていただくが、この会議は公開とし、8時頃の終了予定とするので、ご協力を願ひたい。

まず、協議事項（1）「座長の選出について」。

設置要綱第4条第2項の規定により座長は委員の互選により定めることとなっており、事務局案としては、これまで座長を務めてこられた、函館大妻高等学校の池田委員に願ひしたいが、皆様いかがか。

— 異議なしの声 —

では、異議がないので、座長は池田委員に決定する。

池田委員は座長席へ。続いて、設置要綱第4条第4項の規定により、座長の職務を代理する委員を座長から指名願ひたい。

**池田座長**

前回もお願いしている、大橋先生にお願いしたい。よろしくお願いします。

**事務局（伊藤主査）**

指名がありましたので、座長の職務代理を大橋委員に決定する。  
座長の池田委員から一言挨拶を願う。

**池田座長**

— 座長挨拶 —

**事務局（伊藤主査）**

ここからの会議の進行は、座長を議長として進めていくので、よろしくお願いしたい。

**池田座長**

早速、会議次第に従って進めていきたい。  
まず（２）「福祉コミュニティエリア整備の進捗状況について」について、事務局から説明を願う。

**事務局（和久井課長）**

昨年7月の会議で説明させていただいたが、その後の取り組み経過について、ご説明させていただく。

事業者にも来ていただいているので、株式会社ハーモニーの佐藤部長からは実際の現場の状況などを含めて説明して頂く。

二十一世紀総研の清水研究員から、福祉コミュニティエリアの地域活動に向けた取り組み状況などについて説明して頂く。

— 資料の説明 —

**事業者（佐藤部長）**

「福祉コミュニティエリア整備事業状況説明及び概要」という資料を基に説明させていただく。

— 資料の説明 —

**池田座長**

社会福祉法人は善智会というのか、善智寿会ではないのか。

**事業者（佐藤部長）**

社会福祉法人は善智会、医療法人は善智寿会。

## 事業者（清水研究員）

「日吉地区におけるニーズ調査から提案できるコンテ日吉での地域活動」という資料について説明させていただく。

— 資料の説明 —

## 池田座長

齋藤先生、大学の学生がお手伝いしたのは、何か大学から学生と話しがあったのか。

## 齋藤委員

当初から企画提案書には大学や教育機関との連携ということが、謳われていたので、学生の勉強になるので、地域に入る考えだが、当初は授業の一環で、佐藤部長にも来ていただき、コンテ日吉の概要をレクチャーしていただいた。

今年度前期、4月から8月初めくらいまでは、清水さんにも大学に出入りしていただき、僕よりも上手に学生との関係を築いたうえで、調査に実際に関心を持った学生が自主的に手を挙げて地域に入っていく、地域で捉えた印象を非常に丁寧に起こし、事業者のお二人が分析する、という形で進めた。

学生自身の素養はもちろんだが、教員、地域住民ではなく中間的な立場の清水さんたちの存在も、学生にとっての教育的な効果はもちろん、地域住民にとってもよかったと思う。

## 池田座長

全員でやる訳ではなくて、手を挙げさせたのか。

## 齋藤委員

はい。正確には二つの流れがあり、説明にもあったが、一つは授業の扱いで手土産になるようなニュースを作る、というのが一つ。

もう一つの流れは、社会福祉士のコースを専攻している学生に投げかけ、有志が地域に入っていく、というもの。

## 野村委員

教育大学の地域プロジェクトのテーマの一つとして取り組んだのか。

## 齋藤委員

本学には地域に出て行って、地域課題を解決するプロジェクト学習があるが、それとは別で完全な有志。

学生の中で、「一緒に地域に行ってみたい」という、コンテ日吉のプロジェクトならびに調査に関心を持った学生の完全な有志で、極めて自主的。

## 池田座長

自主的ということは、学生にとってもすごくいいこと。

この事業がスタートした時、近隣の先生から苦情があったとか聞いたが、解決したのか。

#### 事務局（和久井課長）

現場の音がうるさいという話はあったが、現場で事業者から説明し、今は理解をいただいている。

商業施設の建設や宅地造成の際には、改めて説明に伺いたい。

#### 山田委員

今後の予定として、30年の3月に介護施設開設となっているが、職員の事前準備の見通しについて、わかっている範囲でお願いしたい。

#### 事業者（佐藤部長）

このエリアの最大の課題は職員の確保だが、事業計画のプロポーザルが実施された時から既存の施設の中での職員配置の見直し、日吉の方に誰をどのように配置するか、ということを進め、外部で興味を持っていてくれる方へ声を掛けさせていただいた、というのがこの半年間。

しかし、介護職員の獲得というところでは進まなかったが、今年の秋から本格的に獲得をスタートしたところ、非常に多くの方からの応募があった。

現在は面接が一日3~4件あり、応募者の特徴としては、近郊に住んでいて、福祉の仕事の経験者、このエリアに興味を持ち、就労意欲のある方が6割くらいを占めているということ。

おそらく、通勤距離的な利便性が高いのでは、と推測できるが、まだまだ獲得が足りない状況で、この年末年始に動きがあると推測しているので、様々なメディアなどを活用し、募集を広めている段階である。

#### 山田委員

入所定員が多いが、入所者の募集は、どのような予定やプランがあるか。

#### 事業者（佐藤部長）

開設後の募集と決められているので、申し込みは、3月からになると思うが、問い合わせ、入居申し込みは、職員募集よりも多いくらいに来ている。

#### 野村委員

単純な質問を何点か。

一つは、どのくらい住宅分譲の申し込みがあるのか、差支えない範囲で教えてほしい。

二点目は、この地域の地域包括支援センターはどこが担当になるのか、事前の折衝をされているのか。

三点目は、函館暮らしセミナー、24日が締め切りということだが、現時点で、どのような反応なのか、わかる範囲で教えてほしい。

四点目、このエリアとエリア外、函館の中心部である五稜郭地区や駅前地区、観光地区であ

る西部地区とのアクセス、函館市以外の方からの分譲も想定していると思うが、函館での暮らし、というものもエリアの中での大きな要素になると思うが、現状、公共交通機関のアクセスについて、問題点や見通しについて伺いたい。

#### 事務局（和久井課長）

住宅の分譲の申し込み状況について、現在東側区画の分譲を開始し、現時点では15件程度と聞いている。

今後、商業施設や色々なものが出来てくる中で、さらに動きが出てくるかと思う。

エリアとエリア内のアクセスについて、函館バスの日吉営業所がすぐそばにあり、一日約250便程度、函館駅前、五稜郭方面、湯川方面、市内各方面に向かうバス、交通機関がある。

御承知のとおり、新外環状道路は平成32年の完成予定。

#### 野村委員

32年。インターチェンジができる。

#### 事務局（和久井課長）

すぐそばに日吉のインターチェンジができるので、車での移動も利便性が高まる。

#### 事業者（佐藤部長）

「函館暮らしセミナー」の現在の申し込み数、約12～13名。

都内や神奈川県にお住まいの早期リタイア層をメインに、ダイレクトメールを送り周知させていただいた。

若い年齢、40代後半の方、60代のご夫婦の方などが申し込みされている様子。

申し込みの段階で、元々、北海道の札幌などに住んだことがあるなど、お話しいただいている。

地域包括支援センターの担当は、地域包括支援センターゆのかわとなっている。

事業計画を立てている段階で既に施設長、スタッフの方とも連携し、エリアの中に既存の施設がないので、エリアの様子や町内会の様子を聞かせてもらった。

元から福祉施設同士で連携は取れていたが、非常に協力していただいている。

#### 池田座長

福祉人材の話だが、人材は本当に確保できるのか。

なかなか難しいと思う。

#### 事務局（藤田部長）

現時点では、答えはすぐに出せないと思うが、非常に大きな課題であると思う。

人材確保については、福祉分野だけではなく、水産業、情報系、観光業、様々な分野で若者の流出とも相まって、大きな課題になっているので、どのようにしていくか、盛んに検討している。

**池田座長**

今、応募が6割という話があったが、全部ケアできる人か。  
介護福祉士の資格を持っている人が6割か。

**事業者（佐藤部長）**

介護福祉士，ヘルパー2級を持っている方とか。

**池田座長**

ヘルパーはどうでもいいが、介護福祉士の有資格者が6割ということではないということか。

**事業者（佐藤部長）**

それはない。  
看護職，ケアマネージャー，相談員含めただいたい6割。

**池田座長**

現場でケアできる人は何割くらいか。

**事業者（佐藤部長）**

直接処遇をするスタッフは、今申し込みされている方のうち7割くらいと感じている。

**池田座長**

そんなにいるのか。

**事業者（佐藤部長）**

今申し込みされている方の7割くらいが直接スタッフで働きたい方。

**池田座長**

介護福祉士で働きたい人が7割いるということか。  
介護福祉士の資格を持って、しっかりケアできる人は何割いるのか。

**事業者（佐藤部長）**

介護福祉士となると、たぶん3割くらいかと思う。

**池田座長**

介護福祉士の資格を持って現場に出る生徒は少なく、うちの学校でも半分は進学し、半分は就職しない。

結婚による退職者など、潜在的な人を発掘していかないと、介護福祉士を現場に引き上げることはできないのではないかと思う。

高校，短大や専門学校卒業後，そこから現場に行く生徒，学生は少ないのではないかと思う。

うちの学校も昭和63年から養成してるので、結婚後家庭に入っている人もいるが、そのような人材に働きかけをしていかない限り、ケアの人員を充足させていくことはできないのではないかなと思う。

この間、ウィズでは、掃除、洗濯、お風呂の掃除ができる人に対し、時間は問わない、という募集をしていた。

ケアの部分と資格が必要ないその他の部分を分けて募集をしており、そのようにしなければ人は集まらない感じがします。

潜在的な人材をどのように掘り起こしていくか、その点が課題ではないか。

## 山田委員

介護職員が集まっている、といっても中身のレベルのことをすごく心配する。

根本的には、賃金の問題もあると思うので、国家資格の有資格者の給与体系とヘルパー2級などで、はっきりと差を出していかないとならない。

経営的なこともあるので、施設としてはぼやかすところだが、そうすれば家庭に入っている有資格者も、子どもの手が離れて、働こうという時に復帰するのではないかな。

色々な施設において、有資格者は賃金体系が違う、というふうにしてほしいと、ざっくばらんに思う。

## 池田座長

有限会社ウィズが求人票を出し、うちの学校から、たしか3人行くが、高校生でもかなりの基本給や手当の提示をしなければ集まらない状況である。

これが、短大生や大学生になると、さらにプラスしていく。

国が介護の人材に対して財源を出しているのだから、それを活用していると思う。

## 事務局（藤田部長）

議会でも、加算を活用してもらうべきではないか、という話もあり、担当課から活用していない事業所に対し、加算を活用できない原因などを確認しながら、介護職員の処遇改善に転換できないか、ということをやっている。

その他にも、介護人材のイメージが悪いので、やりがいのある、達成感を得られる、というような職場環境にしていくため、様々な要件や条件、単に賃金だけの問題ではなく、職場環境や介護ロボットを使うなどして身体的な負担軽減など、周りも含めて整備をしていかなければ、なり手がいないのではないかなと聞く。

京都では事業所に対して、ランクを付けることをしているようだ。

きちんとした身分保障や給与体系、勤続年数による昇進を示すことによって、ランクを付けると、Aランクの事業所には人が集まる、ということがあろうか。

そのようなことも含めて、どのようにしたら介護人材の確保、養成に結び付くのかを考えなければならぬと思っている。

## 池田座長



以前、介護人材の確保について質問が出た時、人材が確保できる施設に手を挙げてもらっている、という話だった。

たしかにウィズも19の施設を持っている、善智寿会も組織は大きいので、そこから引っ張ってくれば、ここを運営できる人数は出てくる。

しかし、同じ組織の中で、引っ張られた方をどうするか、という問題が出てくる。

絶対的な介護人材が足りない訳なので、そこをクリアしないとダメだと思う。

## 野村委員

まず数字の話をする、かなり介護人材が足りないという危機的な状況を関係者で共有する必要があると思う。

私は函館臨床で仕事をしている関係で、8回生くらいまでは、100名前後の介護福祉士の有資格者を地域へ送り出していたが、そこから右肩下がりに下がり、直近は、今年の3月の卒業生が48名で、半分以下になっている。

函館臨床の卒業生は大半が地域に就職するので、函館臨床卒の介護福祉士は10年前の半分しか送り出されていない。

今年の4月の入学者は27名という状況。

事業者が責任を持って人材を確保することは、事業者の責任だが、一事業者の努力でカバーできる範囲を超えているのではないかと思う。

当然委託した函館市自体が地域にどのように介護人材を集めるのか、という視点を持った養成施策と、具体的な事業がリンクしていかないと事業者の責任だけで対応できないのではないかと心配している。

施設間のやりくりで一時的に凌げたとしても、他の施設で人材が不足し、他の法人でも人の引っ張り合いになる。

そうすると、地域全体では何も問題は解決しないことになり、市の福祉施策の中で、地域として介護人材をどのように確保するのか、という点をこれから取り組んでいかなければならないと思う。

特効薬はないと思うが、例えば、介護資格を取得する学生に貸与型の奨学金を準備する、全国から介護職の方が函館に移住すると家賃を減免にする、無料にする、移住手当を出す、地域全体で介護職を確保する、という手立てを今後考えていく必要があるのではないかと思う。

## 池田座長

ますます介護福祉士が不足してくる。

臨床さんも大谷さんも、今までは卒業と同時に介護福祉士の資格がもらえたが、今年から介護福祉士の国家試験を受けなければならないから、そこに行く学生が少なくなるので、市としての施策を考えなければならないというところまで来ている感じがしなくもない。

色々な施設の理事や評議員をやっており、そこで話をすることがあるが、施設の職員の子どもたちを福祉の道に引っ張り込めないような施設でなければ終わっているのではないかと、結局、自分たちで自分たちの首を絞めているのではないかと。

自分たちの働いている職場は、こんなにも魅力的で素晴らしく、福祉とは楽しい仕事だ、とい

うことを自分たちで発信せず、苦しい、汚い、給料が安いとか自分たちで言っているうちは絶対に福祉の人材は育たないと話す。

実際に福祉の現場から声を挙げていかない限り、我々がいくら言ってもダメで、内からそのような声をだしていかないと。

市としても、福祉人材を確保するための方策を考えていかなければならないかもしれない。

## 大橋委員

今の話では、人材が足りないです、という話で終わってしまうので、違う話です。

教育大の学生が、福祉コミュニティエリアについて調査されたように、未来大と函館大学があり、それぞれに興味関心を持っている。

函館大学だと、私と東京の先生と一緒にグループを組んで、東京圏からの移住者の調査をさせて欲しいとお願いしている。

東京の先生が、暮らしセミナーに関心があり、見に行きたいと言っているので相談させてほしいが、そのようなところで調査させてもらい、関わっていきたいと思っている。

未来大の先生ともITを利用した見守りや、コミュニケーションロボットを認知症の方に使う、といった実証実験をできないか、ということ相談させてもらって、皆、福祉コミュニティエリアに関心があるのと、一緒に盛り上げていきたい、という思いがあるので、色々なことを一緒にやらせてもらいたい。

一つ注文があるとすれば、地味だと思う。

今、地道に学生さんが調査されていることや、ワークショップをされているのはいいと思うが、もっと新聞などに書いてもらって、せめてホームページを作るなど、取り組みを打ち出していき、発信していただきたい。

近所の人たちだけが知っていたらいいという訳ではなく、函館市のモデル地域にしていきたい場所なので、せめて函館市民には知らせたい。

そこから全国発信をできるものだと思う。

全国から選ばれた地域再生法の生涯活躍のまちの一つで、先進的なモデル地域として売り出していけるので、もっとPRしてほしい。

他の地域は、構想だけでもPRしている。

それに比べたら地道な活動もしており、地域に街ごと作るというのは他にはないので、ものすごくPRしていける場所だと思うので、打ち出してほしい。

人材の話で言うと、「ここで働きたい」と思える場所としてPRしてほしい。

「あそこに行ったら、先進的な福祉のモデル、ケアが学べる」と目指してきてもらえる場所になってほしいと思う。

## 池田座長

工藤市長も「福祉のまちづくり」と謳っているわけだから、そこをもっと魅力的なものに持っていければいいのかなと感じている。

函館新聞に、児童館の不足がこれから出てくると書かれていた。

今までは、小学校に余分な教室があったが、統廃合で校舎がなくなり、空き教室もなくなって

いることから、市が児童館を新たに建てるのか、となるが、そうはいかない。

亀田支所に併設して作る、ということがあるが、まだまだ絶対数が足りない、そのような状況で、児童館や児童の居場所という話が出てきているが、そのような意味では、これは活用できるのではないかと思う。

## 齋藤委員

大橋委員先生の発言を受けて、もう少し伺えればと思う。

概要版の資料を見る限りでは、ソフト事業、交流や活躍の舞台づくり、移住の促進と介護人材、大きく三本柱とっており、介護人材の議論があって、移住の話もあった。

今の話の中では、佐藤部長が大学に来て、学生にDVDを見せながら、介護人材を魅力的なものとして紹介している光景を見ており、より積極的に取り組んでいただけると期待している。

一方で、法人全体では、複数の事業体のコンソーシアムと言うか、複合した全体の中での、一つのコンセプトに向かって走っていくコミュニティエリアだと思う。

そういう意味では、代表法人としての善智寿会が、各事業所の作業の進捗、連携の進捗などについて、どのようにチェックしていくのか、しているのか、という役割について、そろそろはっきりしてもいい頃ではないか、と思っている。

奨学金の話から出たと思うが、エリア全体でひとつの奨学金のような、エリアで働いていただく方に対して便を図ること、様々な事業体が入っていることによって、そのようなシナジーも作り得るのではないかと思う。

その意味での、グループ全体の進捗や連携、それぞれの役割を進めている状況をどうやってこれからチェックしていかれるのか、促していかれるのか、シナジーをどのように作っていくのか、期待をしたいし課題と思って聴いていた。

グループ全体の進捗についてが一つ目、二つ目は、その中でソフト事業部分についての進捗ということ、清水さんから話があったとおり、ニーズ調査までは進んでいるが、今までの事業提案には、例えばボランティアや障がい者の就労マッチング機能まであるので、そこまで進むという話だったが、本当にできるのか、事業提案からの前進、後退、見直し点、そこに限らずだが。

我々は、これが全部できると思っているが、おそらく若干の前進後退はあると思う。

悪い意味ではなく、現実的に落とし込んだ時に必要な見直し点がどうなっているのか、いずれ整理していただきたい、わかるのであれば聞かせていただきたい、市でチェックしているのかを伺いたい。

以上、グループ全体の進捗とソフト事業の進捗については、適宜、我々エリアを応援するアイディア出しの部隊の一つと認識しているので、行政からの報告をいただきたく、チェック機能についても事業者と連携してお話ししていただきたい。

## 事務局（和久井課長）

エリア全体の進捗状況の把握や管理について、現時点で代表法人が主催する全体会議が定期的で開催されており、市もオブザーバーという立場で参加させていただいている。

これだけの法人が関わって事業を進める中で、特に情報共有が重要だということはお話しさせてもらい、理事長からも、そのことについては、そのように進めていくというお話を伺っている。

市としては、個別の事業者へ当たる、という訳にはいかないもので、基本的には代表法人から色々な状況を聞きながら引き続き進捗を管理していきたいと。

ソフト事業については、現時点で把握している中で、市が認定した事業計画書から大きく後退している部分は特に聞いておらず、記載されていることについては、引き続きやってもらえると思っている。

すぐに始められるものと、商業施設の誘致など時間を要するもの、来年の春から一斉にスタートとまらないものもあるが、一定の時間の中でスタートできると考えている。

万が一、提案されている機能で欠落する部分があれば、市と協議のうえで一定の判断はあると考えている。

エリア運営については、計画書に記載されている運営組合を設立して、その中で情報共有しながら、地域の方を巻き込みながら進めていけると考えている。

就学支援、就労支援については、多世代交流センターの中にブースを設けて機能を果たせるものと考えている。

エリア全体での奨学金について、大きな事業を進めている立場ではあるが、市全体で人材確保が難しい中、特定のエリアに対しての施策が合っているかは即答しかねるが、所管課の介護保険課において、委員の皆様が言われている事に対し問題意識を持ち、次年度に向けての施策について検討していると聞いているので、この後、内部での検討をしていきたいと考えている。

#### **野村委員**

私が言ったのは、特定のエリアの介護職という意味ではなく、あくまで函館市の高校生が介護分野に進む場合の奨学金を市として用意していく、そのような事も今後検討課題になるのではないかということ。

#### **事務局（和久井課長）**

その部分については、事業所では、それぞれに取り組みされていると聞いている。

私が担当課から聞いている範囲では、市として直接そのようなものを用意する予定はないという話だが、最終決定か分からないので、この後の議論の中で整理していきたいと思う。

#### **池田座長**

専門学校には、国からの奨学金を貰って三年間働いたら返さなくてもいい、という奨学金がある。

同じ介護福祉士を養成しているが、高校にはない。

#### **山田委員**

道の奨学金とか、ほとんど縮小で時代は変わって、国からもほとんどない。

#### **池田座長**

ヘルパーを施設で養成しているところに対し、補助金を市から出している。

しかし、奨学金を出して介護福祉士を養成している施設に対し、市が補助金を出せないのか

という問題があり、やってくれば介護福祉士の養成はもっと進んでいくのではないかと。

親は、私学は金がかかるという意識を持っているが、実際は違い、国から就学支援金が出るし、道から授業料軽減補助金が出てくるから授業料はほとんどかかっていない。

にもかかわらず、「私学は金がかかる」という意識があるので、行くのはダメということになっている。

そのような過程があるので、市が宣伝をしてくれば、どんどん福祉人材は確保できるのではないかと思う。

### 山田委員

うちの学校では保育士も養成しているが、東京や関東の方からも保育士の勧誘がすごい。

今までは、いるかないかだったが、今では毎年5～6人が就職で離れる。

親のお金で入学しているので、奨学金などのしがらみがない。

地元に残しておくための奨学金というのは、小さい施設では難しいので、リーダーシップをとって、函館に残る保育士、介護福祉士という限定した福祉人材のための奨学金というのを考えてもいいのではないかと。

今の函館市の奨学金だと、大学生、専門学校という区切りで募集しているが、「福祉のため」に限定してもいいのではないかと。

### 池田座長

若い世代の定住というのは、函館市にとってすごく大切な事なので、そのようなところから進めていけばよい。

### 相馬委員

知的障がいとの関係で、一つだけお願いしたいことがある。

介護福祉士の部分は有資格者で、洗濯、掃除のできる人という部分は、知的障がいの子ども達はすごい上手にできる。

そこで知的障がいの子ども達を使っていたらいいと思う。

掃除は本当に上手にできるので、是非検討していただきたい。

### 池田座長

時間も迫ってきましたが、最後に何か。

では、終了したいと思います。

司会を事務局に戻すのでお願いしたい。

### 事務局（和久井課長）

今回の会議開催日程について、1月を目途に開催したいと考えているので、日程が決まり次第改めてご連絡さしあげたい。

本日の会議はこれで終了とする。